

「小さくて効率的な自治体」 の実現に向けて

行政改革の推進は開かれた地方分権社会の構築を目指すため、市民と行政が協働して最少の経費で最大の効果を生み出すまちづくりを進めていくことが求められています。

また、人口の減少、少子・高齢化の進行、社会経済環境の急激な変化に加え、地方分権の進展など本市を取り巻く環境は大きく変化しており、財政事情が極めて厳しい中であって、簡素で効率的・効果的な行政運営が求められています。平成22年度に実施した行政改革の主な取り組み状況をお知らせします。

平成22年度「行政改革」の主な取り組み状況

実施項目	取り組み状況
(1) 職員の意識改革と資質の向上	
・実績主義に基づく人事制度の検討	平成21年度に導入した「人事評価制度」について人事評価研修を実施し、目標の立てかた、評価方法などの理解を深めるとともに、評価結果については人事配置などの参考として活用しました。
・ゼロ予算事業の推進	各課から提案されたゼロ予算事業を取りまとめ、30のゼロ予算事業に取り組みました。 (主なゼロ予算事業の取り組み) ・月に2回、職員が自治会に行政連絡文書を配達しました。(効果額:946千円) ・職員による市役所敷地内などの清掃に取り組みました。 ・市役所に設置しているAEDの無料貸し出しを行いました(3件) ・電気代の削減や急激な温度変化による体調不調などを防ぐため、夏は軽装、冬は一枚羽織る、ひざ掛けを使うなどして、暖・冷房を作動させる時間を短くしていくクールビズ・ウォームビズ徹底運動に取り組みました。
(2) 市民との協働による市政の確立	
・自治会との協働	自治会制度検討会での協議を踏まえ、必要とされる支援などを調査するため、市内153地区の自治会長にアンケート調査を行いました。
・災害時要援護者避難支援	災害時に家族以外の第三者の支援がなければ避難できない方(高齢者・妊産婦など)の避難支援体制整備が必要なことから、「避難支援体制」「情報伝達」「避難所における支援」などを定めた「串間市災害時要援護者避難支援プラン(全体計画)」を策定しました。

(3) 時代に即応した行政組織機構の整備	
・組織機構の見直し	時代に即応した組織づくりを行うため、組織改編を行いました。 ・商工観光部門の充実・体制強化を図るとともに、観光スポーツランドを推進するため、商工観光スポーツランド推進課を新設 ・自治会やNPOなどの市民団体との協働を推進するため、協働に関する専門の係として市民協働係を新設 ・農林水産業に係るさまざまな事業計画・実施について連携と振興を図るため、企画部門である農政企画課(農業委員会)と事業部門である農林水産課に分離 ・上水道および下水道の料金徴収などの一元化を図るため、下水道部門を水道課に移管し、課の名称を水道課から上下水道課に変更
(4) 自主性の高い財政運営の確保	
・経常経費の見直し	当初予算編成時に各課などにおける全体の範囲内における一般財源を基準とした範囲額において、前年度当初予算額の範囲内としました。
・負担金・補助金の見直し	市単独による各種運営補助金および事業補助金について、前年度当初予算額の範囲内としました。 ・廃止 2件 ▲1,240千円 ・減額 16件 ▲25,531千円
・未利用財産の売り払い	未利用財産の売り払いについては、HPや紙面による情報発信を行い、未利用財産の処分を進め、維持管理費の縮減、財源確保を図りました。 ・土地 11件 55,245,542円 ・建物 1件 3,400,000円 ・物品 1件 5,000円 合計58,650,542円
・行政評価の充実	平成23年度から発効する「第5次串間市長期総合計画」と連動するため、これまでの事務事業評価に加えて成果指標を設けた施策評価を組み入れ、活動指標・成果指標を数値化するなど、評価シートなどを全面的にリニューアルし、行政評価の充実に取り組みました。 ●対象事業 220事業 うち継続する事業 170事業 新規事業 32事業 完了・その他 18事業 継続事業(170事業)・新規事業(32事業)のうち、採択した事業は193事業、不採択事業5事業、保留事業4事業となっています。
・未収金の徴収体制の確立	市税などは平成18年度より導入した滞納整理指導官の指導を受け、差押え予告・差押え・公売予告等の滞納処分の徹底、納税相談による分割納付の徹底による税負担の公平性の確保に努めました。 (平成22年度収納率等) ・市 税……………現年度 96.75%……………過年度 20.48% ・国民健康保険税……………現年度 92.60%……………過年度 21.67% ・介護保険料……………現年度 98.88%……………過年度 24.49% ・後期高齢者医療保険料……………現年度 98.89%……………過年度 35.85% ・保育料……………現年度 96.71%……………過年度 17.99% ・市営住宅使用料……………現年度 98.46%……………過年度 9.15% ・下水道負担金……………現年度 93.67%……………過年度 20.00% ・下水道使用料……………現年度 98.93%……………過年度 63.36% ・水道料(上水)……………現年度 99.30%……………過年度 88.05% ・水道料(簡水)……………現年度 99.39%……………過年度 50.47% ・診療費患者負担金……………現年度 97.85%……………過年度 56.71%
(5) 事務事業の整理合理化及び業務執行方式の見直し	
・選挙開票事務の迅速化	開票台の工夫、投票用紙読み取り機の導入、職員への研修などを行い、開票事務の時間短縮、経費削減を図りました。 ・参議院議員選挙(30分短縮) ・串間市長選挙(30分短縮) ・宮崎県知事選挙(30分短縮)
(6) 定員管理の適正化および給与等の見直し	
・定員管理の適正化	定員管理計画を作成し、平成25年度までに22人の削減を目指します。 平成22年度の計画は6名削減の374名としていましたが、病院医師2名の不補充もあり8名減となっています(平成22年4月現在372人)。